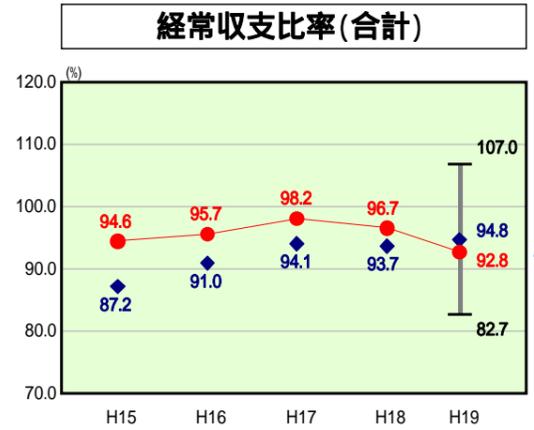


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

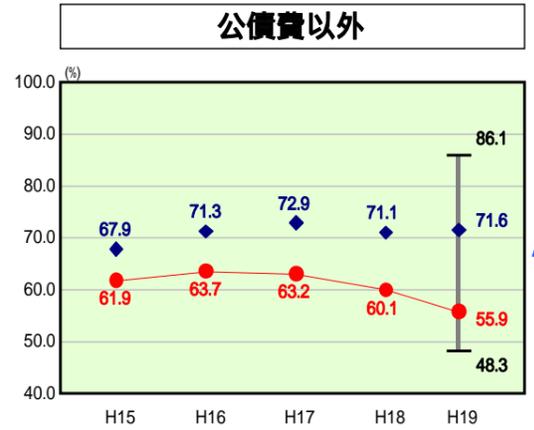
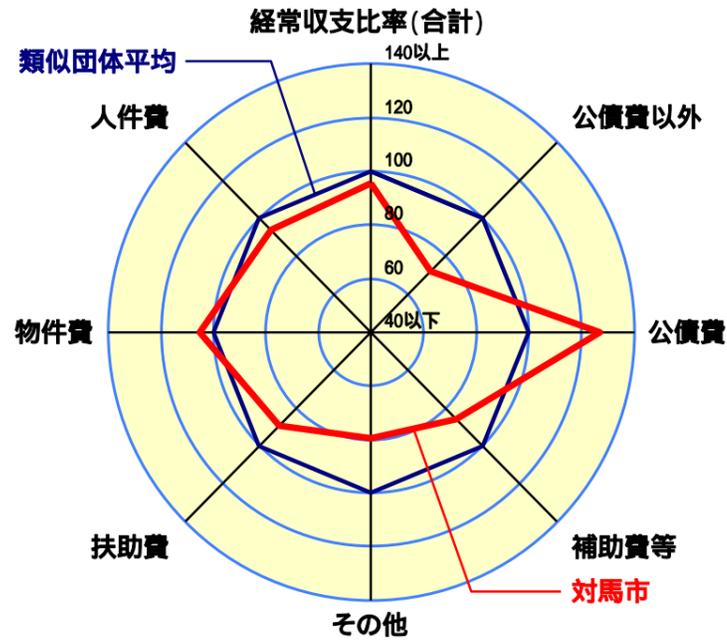
経常収支比率の分析



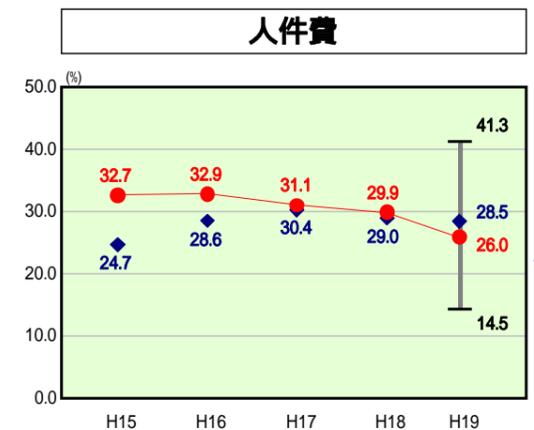
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	37,212人(H20.3.31現在)
面積	708.81 km ²
歳入総額	31,489,899千円
歳出総額	30,229,183千円
実質収支	422,482千円

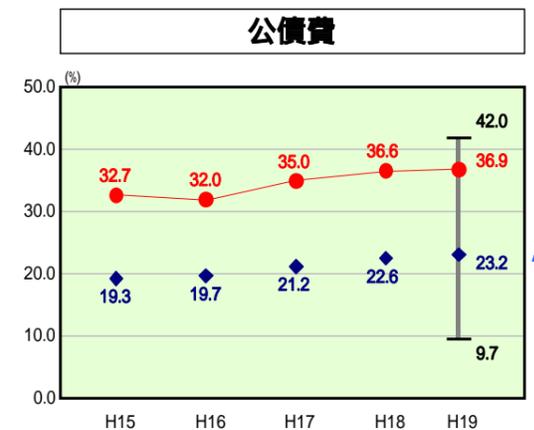
H19類似団体内順位
43/132
全国市町村平均
92.0
長崎県市町村平均
94.0



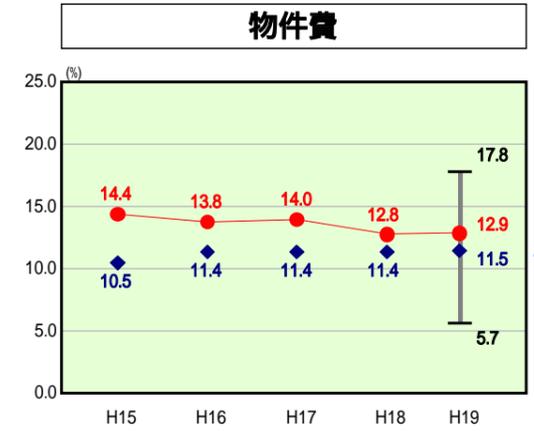
H19類似団体内順位
2/132
全国市町村平均
71.7
長崎県市町村平均
68.4



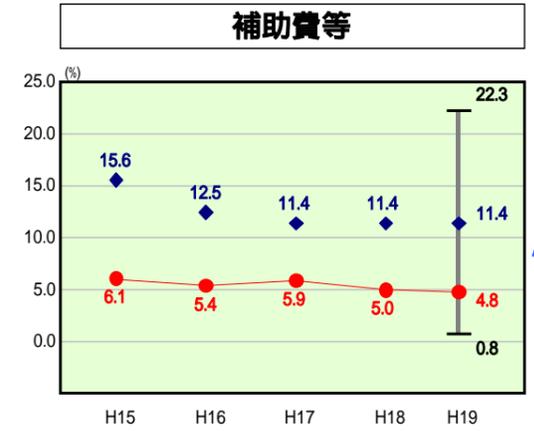
H19類似団体内順位
34/132
全国市町村平均
28.0
長崎県市町村平均
27.0



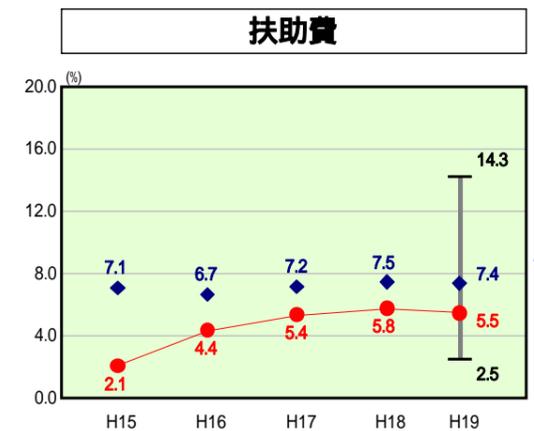
H19類似団体内順位
131/132
全国市町村平均
20.3
長崎県市町村平均
25.6



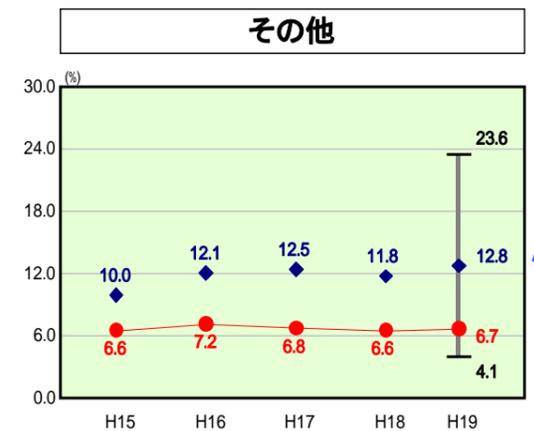
H19類似団体内順位
92/132
全国市町村平均
13.1
長崎県市町村平均
11.8



H19類似団体内順位
11/132
全国市町村平均
10.4
長崎県市町村平均
9.1



H19類似団体内順位
33/132
全国市町村平均
8.8
長崎県市町村平均
9.2



H19類似団体内順位
4/132
全国市町村平均
11.4
長崎県市町村平均
11.3

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、公営企業会計の人件費に充てる繰入金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っており、現在まで退職者の不補充により職員数の削減、職員給の5%カット等により人件費の抑制に努めてきたが、さらに定員適正化計画に基づいた人員削減に努める。

物件費
物件費に係る経常収支比率が高くなっている要因としては、離島であるがための経費増が主なものとなっており、その内容は、職員旅費、また需用費においては燃料費、委託料においてはごみ処理施設の運営管理委託費、教育費でのスクールバス運行委託費等である。これらの地理的要因によるものは削減にも限度があるが、他の事務事業経費の節減により、さらに行政コストの抑制に努める。

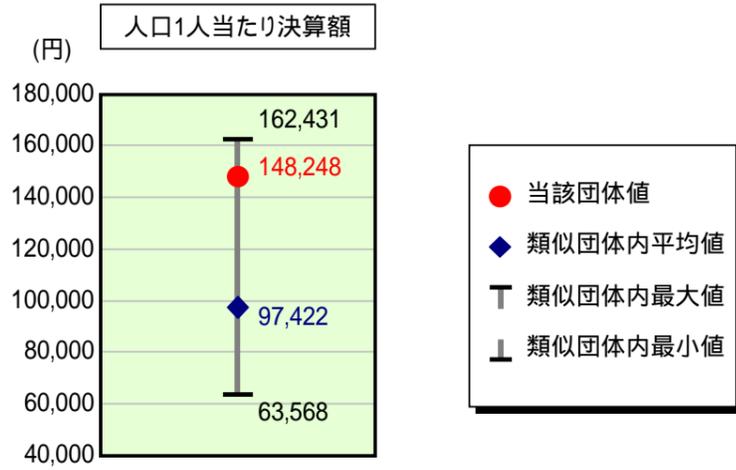
扶助費
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体を下回っているが、生活保護費に関しては類似団体の2倍以上の費用負担となっており、この上昇傾向は地域経済の悪化により、さらに強まっていることから、地域経済の安定対策に努める。

公債費
合併町の地方債及び一部事務組合の地方債を引き継いだことにより地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均13.7%上回っている。さらに公営企業債の元利償還金に係るものなどを合わせると人口1人当たりの決算額は類似団体平均を206.4%も上回っており、公債費の負担は他の経費に比べ非常に突出したものである。そのため地方債の新規発行を伴う建設事業を圧縮し、地方債発行額を抑制するとともに、計画的な繰上償還を実施していく。

補助費等
補助費等の補助交付金、その他に係る人口1人当たりの歳出決算額が類似団体平均を上回っているのは、補助交付金では、離島漁業再生支援交付金、その他では、離島医療圏病院組合負担金が多額になっているためである。補助費等全体では団体への運営補助金のソーリングによるカットを実施しているため、前年度よりさらに0.2%改善された。今後においても可能な限り補助金の見直しを行い抑制につとめる。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

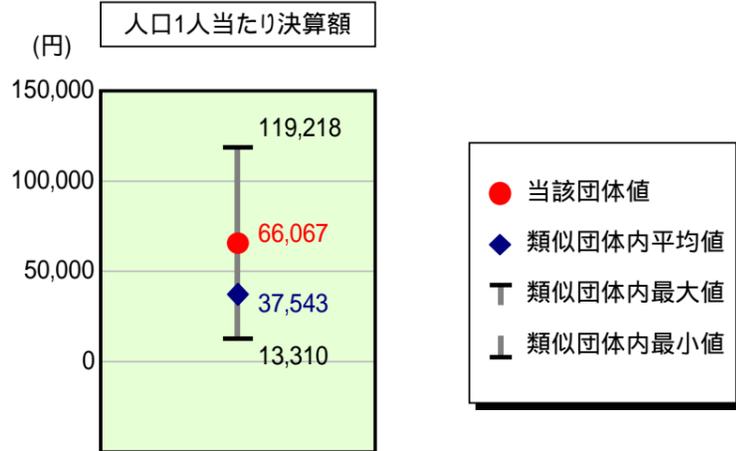
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,942,182	159,685	89,029	79.4
賃金(物件費)	48,575	1,305	4,561	71.4
一部事務組合負担金(補助費等)	43,125	1,159	9,909	88.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	68,400	1,838	465	295.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	105,865	2,845	3,488	18.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	173,083	4,651	1,823	155.1
退職金	864,607	23,235	11,853	96.0
合計	5,516,623	148,248	97,422	52.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.41	9.75	7.66
ラスパイレス指数	93.6	95.6	2.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

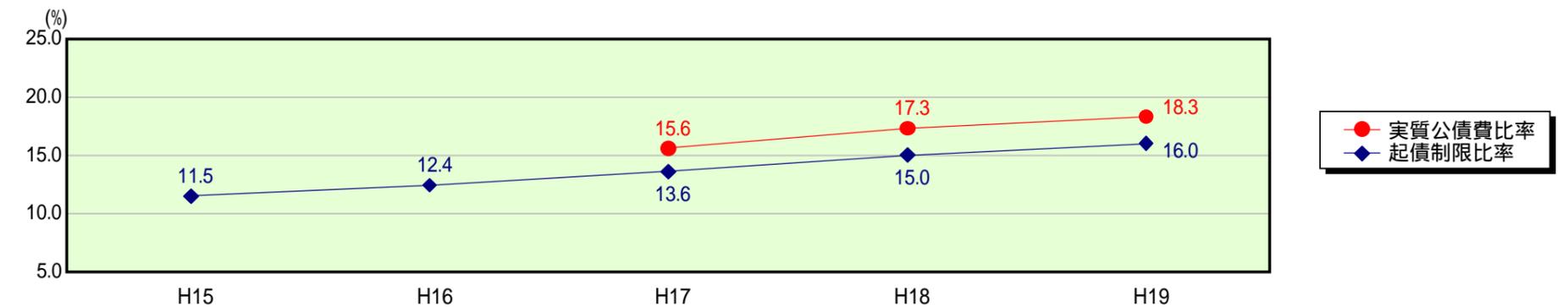


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,812,627	183,076	60,275	203.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	291,508	7,834	14,851	47.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	136,932	3,680	4,562	19.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,409	92	2,366	96.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,593	43	39	10.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,787,597	128,657	44,584	188.6
合計	2,458,472	66,067	37,543	76.0

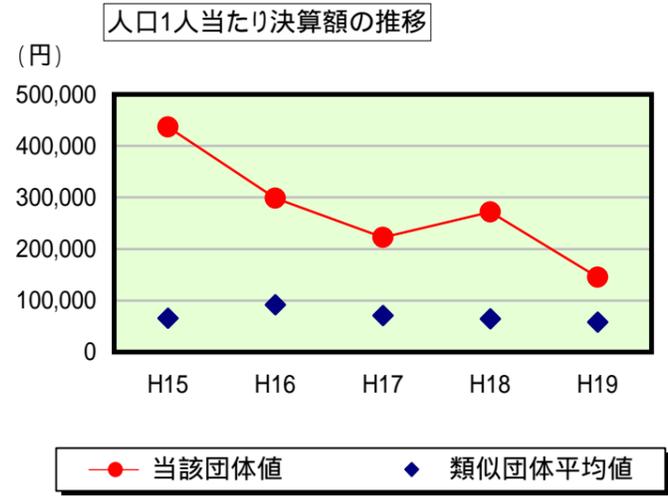
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	17,645,015	436,769	-	65,493	-	-
うち単独分	6,855,919	169,705	-	47,842	-	-
H16	11,941,994	298,677	31.6	91,991	40.5	72.1
うち単独分	2,239,562	56,013	67.0	54,171	13.2	80.2
H17	8,708,243	222,189	25.6	70,563	23.3	2.3
うち単独分	2,172,219	55,424	1.1	38,225	29.4	28.3
H18	10,385,783	271,900	22.4	64,305	8.9	31.3
うち単独分	1,153,427	30,197	45.5	34,136	10.7	34.8
H19	5,406,815	145,298	46.6	58,137	9.6	37.0
うち単独分	889,101	23,893	20.9	29,406	13.9	7.0
過去5年間平均	10,817,570	274,967	16.3	70,098	0.3	16.0
うち単独分	2,662,046	67,046	26.9	40,756	8.2	18.7